



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
 コード番号 9258 URL http://s-cs-c.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	531	—	59	—	59	—	27	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	5.46	5.41
2021年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年9月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2021年9月期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第1四半期の数値及び2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
4. 2021年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中株価平均が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年9月期第1四半期	2,234		1,778		79.5
2021年9月期	1,041		588		56.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,776百万円 2021年9月期 587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,376	24.5	310	87.6	310	84.2	166	41.3	27.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2022年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（1,250,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	6,250,000株	2021年9月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	5,108,695株	2021年9月期1Q	5,000,000株

(注)当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわるCに次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネスの活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しています。

当第1四半期会計期間において、当社が属するローカルビジネス業界は、2021年10月1日より国内において緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置の実施もない状況とはなったものの、新たな変異株の出現による新型コロナウイルス感染症の流行の再拡大も懸念されており、依然として終息の兆しは見えておりません。

当社は、「かかわるCに次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネスの活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しています。

当第1四半期会計期間において、当社が属するローカルビジネス業界は、2021年10月1日より国内において緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置の実施もない状況とはなったものの、新たな変異株の出現による新型コロナウイルス感染症の流行の再拡大も懸念されており、依然として終息の兆しは見えておりません。

一方で、新型コロナウイルス感染症と共に歩む新しい生活様式に順応する中で、ビューティー業界においては、お店で施術を受けた際に使用した商材・機材をオンライン上で購入し、自宅にいながらお店に行った時と同じような体験をすることで、日常生活の質を充実させ、心の豊かさを求める需要が増加しております。

グルメ業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響を一身に受けつつも、テイクアウトやデリバリー、ECサイトによる販売など、外食・中食・内食のボーダーレス化という新たな戦略が加速をみせており、ローカルビジネスのあり方は日々変化し続けております。

そのような状況下、当社といたしましては、ローカルビジネスの活性化というビジョンの実現に向け、実店舗へのデジタルマーケティングによる新規客・リピート客の集客支援等に留まらない、新サービスの開発・提供を進めております。

2021年12月にはSaaS型統合マーケティングツール「C-mo」のビューティー版の追加機能として、LINE公式アカウントと連携した「施術後アンケート」機能をリリースしております。回答結果をもとに顧客毎にカスタマイズしたメッセージ配信をすることで理想的なOne to Oneコミュニケーションを実現し、顧客満足度の向上と新規客のリピート率向上に寄与することで、固定客化を促進するツールとなっております。

また、2022年1月には「C-mo」グルメ版の追加機能として、LINE公式アカウントと連携した顧客管理・メッセージ配信機能であるC-mo Connectが対応いたしました。今後も業界独自の課題を追求し、既存クライアントの業界の深堀を進め、課題解決に繋がる新機能を随時リリースして参ります。

さらに、「C-mo」の契約店舗数拡大のため、前期に引き続きアライアンス先の強化、直販体制の強化を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症禍でも成功している企業のオーナーを招いたウェビナーの積極的な開催などにより、当社の係る業界の活性化とともに、知名度向上、新規顧客の開拓に取り組んでおり、2021年12月末時点の「C-mo」の取引店舗数は3,064店舗となりました。

その結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高531,142千円、営業利益59,749千円、経常利益59,709千円、四半期純利益27,914千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による経営成績への影響はありません。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,193,413千円増加し、2,234,567千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,167,397千円増加し、1,852,422千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により調達した現金及び預金1,161,500千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ26,016千円増加し、382,145千円となりました。これは主に、開発していたソフトウェアが完成した事によりソフトウェアが26,311千円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ6,497千円増加し、433,893千円となりました。これは主に未払金が37,181千円

減少する一方で、その他に含まれる賞与引当金が33,261千円、預り金が12,699千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2,499千円減少し、22,511千円となりました。これは長期借入金が増加したことに伴うものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,189,414千円増加し、1,778,163千円となりました。これは主に当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資による調達によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、第2四半期会計期間以降も新型コロナウイルス感染症による影響が続く事を前提としており、それに伴う国内及び世界経済の動向は不透明な状況にありますが、2021年12月24日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,461	1,633,917
売掛金	161,034	174,468
前払費用	44,650	46,133
その他	7,022	9,387
貸倒引当金	△11,144	△11,484
流動資産合計	685,025	1,852,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	32,614
減価償却累計額	△6,663	△7,251
建物(純額)	25,950	25,362
工具、器具及び備品	9,529	9,529
減価償却累計額	△6,063	△6,293
工具、器具及び備品(純額)	3,465	3,235
有形固定資産合計	29,416	28,597
無形固定資産		
ソフトウェア	165,333	191,645
ソフトウェア仮勘定	3,944	6,944
無形固定資産合計	169,278	198,590
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,655	69,473
繰延税金資産	41,270	39,975
その他	45,508	45,508
投資その他の資産合計	157,434	154,957
固定資産合計	356,129	382,145
資産合計	1,041,154	2,234,567

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,663	31,101
短期借入金	—	45,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	186,767	149,586
未払法人税等	37,859	35,553
未払消費税等	58,591	32,125
前受金	94,879	73,226
預り金	8,437	21,137
賞与引当金	—	33,261
その他	5,200	2,905
流動負債合計	427,396	433,893
固定負債		
長期借入金	25,010	22,511
固定負債合計	25,010	22,511
負債合計	452,406	456,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	630,750
資本剰余金	50,055	630,805
利益剰余金	487,292	515,207
株主資本合計	587,348	1,776,763
新株予約権	1,400	1,400
純資産合計	588,748	1,778,163
負債純資産合計	1,041,154	2,234,567

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	531,142
売上原価	184,443
売上総利益	346,699
販売費及び一般管理費	286,949
営業利益	59,749
営業外収益	
販売協賛金	39
雑収入	31
営業外収益合計	71
営業外費用	
支払利息	111
営業外費用合計	111
経常利益	59,709
税引前四半期純利益	59,709
法人税、住民税及び事業税	30,499
法人税等調整額	1,294
法人税等合計	31,794
四半期純利益	27,914

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月24日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり2021年12月23日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行1,250,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ580,750千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が630,750千円、資本剰余金が630,805千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資による新株式の発行オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2021年11月19日及び2021年12月7日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である梶原健より借入れた当社普通株式の返却を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2022年1月26日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 260,300株
(2) 割当価格	1株につき929.20円
(3) 割当価格の総額	241,870,760円
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき 464.60円 増加する資本準備金 1株につき 464.60円
(5) 割当先及び割当株式数	株式会社SBI証券 260,300株
(6) 資金使途	新規顧客獲得のための販売促進費等、設備投資資金、事業拡大に係る採用費及び人件費等、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済